

業務の複合性

軋む

中断と再開

予期しない出来事 学校

処の

協働的な活動

箋方

を

探る

―危機からの脱却に向けてパンドラの箱は開くのか―

基調講演

早稲田大学教授

油布 佐和子

パネリスト

教育研究家

妹尾 昌俊

弁護士

嶋崎 量

東海大学 ティーチングクオリフィケーションセンター

吉田 浩二

複線性・同時平行性

2023年6月18日(日) 13:20-16:00

受付開始:13:00 於:横浜市教育会館4Fホール(エコーレ)

横浜市西区紅葉ヶ丘53番地(JR・市営地下鉄桜木町駅から徒歩10分/京急日ノ出町駅から徒歩10分)

主催:神奈川県教職員組合(三浦半島地区教職員組合・湘南教職員組合・湘北地区教職員組合協議会・中地区教職員組合・西湘地区教職員組合)・横浜市教職員組合・川崎市教職員組合・神奈川県高等学校教職員組合
後援:連合神奈川・神奈川県公立小学校長会・神奈川県公立中学校長会・神奈川県公立小学校教頭会・神奈川県公立中学校教頭会・神奈川県公立小中学校管理職組合・神奈川県PTA協議会・教職員共済生活協同組合神奈川事業所・日本教育公務員弘済会神奈川支部

文科省は4月28日に、「教員勤務実態調査(令和4年度)集計【速報値】」を公表しました。さらに文科省の調査研究会は4月13日に、「質の高い教師の確保のための教職の魅力向上に向けた環境の在り方等に関する論点整理」を示しました。その後5月22日に、文科大臣は中教審に対して、「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」を諮問しています。

また自由民主党の「令和の教育人材確保に関する特命委員会」は5月16日、「令和の教育人材確保実現プラン」において「学校が担っている業務を過去の慣習にとらわれることなく、思いきって廃止・縮減する必要がある」と提言しています。

昨今、「給特法」に踏み込んだ議論がそれぞれの場ですすめられ、これらの動向に対し、日教組や連合は「『給特法』の廃止・抜本的見直し」に向けた様々なとりくみを展開しています。今後、給特法についての議論を避けて解決することは不可能です。

しかし、本シンポジウムにおいては、世論喚起の第一歩として、原点に立ち戻り、「学校教育法に明記されている以外の教員の労働内容についての教育的な意義」を、定数配置等の教育条件や環境と照らし合わせることで、社会的対話を通して問い直したいと思います。

基調講演

● 油布 佐和子

早稲田大学教育・総合科学学術院
大学院教育学研究科教授
連合総研「日本における教職員の
働き方・労働時間の実態に関する
調査研究委員会」委員



パネリスト

● 妹尾 昌俊

教育研究家
学校業務改善アドバイザー(文科省
委嘱のほか、埼玉県、横浜市、高知県等)
中央教育審議会「学校における働
き方改革特別部会」委員
スポーツ庁・文化庁「部活動のあり
方に関するガイドラインをつくる
有識者会議」委員



● 嶋崎 量

弁護士
神奈川総合法律事務所所属
日本労働弁護団常任幹事
ブラック企業対策弁護団副事務局長、
ブラック企業対策プロジェクト
事務局長
反貧困ネットワーク神奈川幹事



● 吉田 浩二

東海大学 ティーチャングクオリフ
ィケーションセンター学校教育学
系教授
元神奈川県公立中学校校長



2023年6月18日(日)

13:20-16:00

受付開始:13:00

於:横浜市教育会館 4Fホール(エコーレ)

横浜市西区紅葉ヶ丘53番地(JR・市営地下鉄桜木町駅から徒歩10分/京急線日ノ出町駅から徒歩10分)

主催:神奈川県教職員組合(三浦半島地区教職員組合・湘南教職員組合・湘北地区教職員組合協議会・中地区教職員組合・西湘地区教職員組合)・横浜市教職員組合・川崎市教職員組合・神奈川県高等学校教職員組合

後援:連合神奈川・神奈川県公立小学校長会・神奈川県公立中学校長会・神奈川県公立小学校教頭会・神奈川県公立中学校教頭会・神奈川県公立小中学校管理職組合・神奈川県PTA協議会・教職員共済生活協同組合神奈川事業所・日本教育公務員弘済会神奈川支部

問合せ:神奈川県教職員組合 045-241-3531